

防災学習施設と連携した「複層的な学び」の創出

大阪府の防災学習施設である津波・高潮ステーションにおいて、日常の来館者対応やイベントの企画・運営等を行う大学生ボランティアを組織し、活動しています。



研修の様子

活動の概要

目的	防災の専門家と市民の間に大学生ボランティアを位置づけることで、複層的な学びの創出を目指す
連携メンバーおよび役割	大阪府西大阪治水事務所 / 大阪府津波・高潮ステーション …水災害の専門家として、大学生に指導、助言をする他、活動場所の提供を行う 関西大学社会安全学部 城下英行研究室…ボランティア学生の組織と指導
活動地域	大阪府大阪市
活動期間	2011年度～(継続中)

連携の経緯

2011年3月に発生した東日本大震災の被災地支援を行うために同年12月に津波・高潮ステーションと「東北『大』観光展」を共催したことが契機となり、連携が始まった。2012年には社会安全学部と大阪府西大阪治水事務所との間で学生ボランティアに関する協定書を締結した。本協定をもとに2013年度から本格的な連携を開始し、現在10名を超える学生が継続的に津波・高潮ステーションの運営に関与している。

解決すべき課題

- (1) 展示並びに説明内容が高度で子どもには分かり難いものが多く、来館者も若い人が少ない
- (2) 外国人旅行者や研修者等の来館が急増しており、施設の多言語化対応が急務となっている
- (3) 津波浸水地域内の府民も含め、まだまだ施設の認知度が低い



イベントで液状化実験を行う学生

来館者に案内中の学生

大学の役割

防災教育は、「防災に関する知識・技術を伝えること」と狭く定義されることが多い。しかし、知識の量と被害の程度が反比例の関係にあるかといえば、その関係には閾値のようなものがあり、単純に知識さえ伝え続ければ被害が軽減されるとは考えがたい事例が散見される。

現在、わが国には約150ほどの防災学習センターがあり、それらの多くは火災や地震、風水害を主な対象としている。そこでは、展示物や体験コーナーでの体験を通して、知識を得ることができるようになっている。したがって防災学習センターにおける教育方法は、一部で体験的な学びが取り入れられているとはいえ、基本的には、専門家(センター)から非専門家(来訪者)へ、一方向に知識を伝える形式を取っている。

一方、こうしたセンターの多くは、各地方自治体の消防本部や防災部局によって運営されていることが多く、防災対策の専門家が関与しているといえる。そこで、防災学習センターにおいて、防災の専門家と協働する機会を提供することができれば、展示による一方向の知識伝達に加え、協働実践を通じた双方向の学習機会(防災共育)も生み出すことが可能となる。すなわち、防災学習センターにおいて多様な学びの機会を提供でき、防災に関する「複層的な学び」を実現することができると考えられる。

津波・高潮ステーションにおける専門家と大学生・市民の協働実践を通じて、「複層的な学び」が実現しうることを示すことが、大学の重要な役割である。



学生が制作したリーフレット

成果

- (1) 実践的防災学習の場としてのステーション活用
- (2) ミニFM局の開設
- (3) 施設運営に関するアンケート調査の実施
- (4) 定期的な防災イベントの企画・運営

今後の展望

- (1) 大学生ボランティアの常駐化を目指す
- (2) 大学生以外のボランティアの参加を実現する

研究者の紹介



社会安全学部 准教授
城下 英行
(しろした ひでゆき)

2010年度に社会安全学部に着任。本物の防災活動に参加する機会を提供することが防災教育であるという立場に立ち、国内外のさまざまなフィールドで実践的な研究を行っている。

現場の声

- ・山本公一氏(大阪府西大阪治水事務所 防災対策課)

大学の引率で、他の施設見学後来館した小学生は、水の脅威を肌で感じた上で地震を疑似体験することで、飛躍的に防災意識が向上し、率先して避難訓練を企画・実施するなど、単なる知識伝搬を超えた自助行動の動機づけの試みにも大きな成果を上げている。また、学生は、地域にミニFM局を開設し、防災関連情報を放送するなど、積極的に周知活動にも関わってくれている。今後とも連携を強化して、さらなる相互発展を図っていきたい。